

第34期 決算公告

東京都港区東新橋一丁目5番2号
 株式会社JTBデータサービス
 代表取締役 社長執行役員 大橋 美子

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	401,705,645	流動負債	164,952,802
現金及び預金	329,262	営業未払金	76,738,859
営業未収金	123,680,249	未払金	29,591,892
棚卸資産	1,735,226	未払費用	48,367,220
前払金	1,976,012	未払法人税等	310,800
前払費用	4,017,905	未払消費税等	7,875,500
未収収益	547,593	預り金	2,068,531
短期貸付金	222,613,920		
未収金	46,105,723	固定負債	17,900,000
未収還付法人税	476,564	退職給付引当金	14,350,000
立替金	223,191	役員退職慰労引当金	3,550,000
固定資産	80,435,977		
有形固定資産	20,123,862	負債合計	182,852,802
建物附属設備	7,593,051	純 資 産 の 部	
器具備品	12,530,811	株主資本	299,288,820
無形固定資産	3,000	資本金	20,000,000
電話加入権	3,000	利益剰余金	279,288,820
投資その他の資産	60,309,115	利益準備金	1,483,440
差入保証金	40,415,400	その他利益剰余金	277,805,380
繰延税金資産	19,893,715	別途積立金	40,000,000
		繰越利益剰余金	237,805,380
		純 資 産 合 計	299,288,820
資産合計	482,141,622	負債・純資産合計	482,141,622

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を適用しております。

（2）無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付については、2007年度より確定拠出年金制度に改定したため、引当は行っておりません。

（2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。